

2024年度 事業報告書

1. 法人の概要

(1) 設置する学校・学部・学科等

名 称	京都情報大学院大学 The Kyoto College of Graduate Studies for Informatics
創 立	2004年
所 在 地	〒606-8225 京都府京都市左京区田中門前町7番地 TEL (075) 711-0161 FAX (075) 722-2283 URL https://www.kcg.edu/
研 究 科	応用情報技術
専 攻	ウェブビジネス技術
修 学 年 限	標準2年間
学 位	情報技術修士（専門職） Master of Science in Information Technology (M.S. in IT)
建学の理念	社会のニーズに応え、時代を担い、次代をリードする高度な実践能力と創造性を持った応用情報技術専門家を育成する。
使命・目的	IT社会の高度かつ多様な人材ニーズに応え、さらに、ユビキタス時代のビジョンにおいて、従来以上の高度な技術、幅広い知識と国際性を有した高度なITプロフェッショナルズを供給することを通じて、高度情報化社会の実現と経済発展に貢献する。 情報およびその関連技術の発展に即応し、理工学・経営学等の関連する学問分野の理論および応用技術等を教授し、以って高度専門職業人の養成を目的とする。
教育目的	ウェブビジネス技術専攻 本専攻は、情報およびその関連技術の発展に即応し、理工学・経営学等の関連する学問分野の理論および応用技術等の教授・研究を通じ、広い視野に立った基礎的思考能力と専攻分野における高度の専門性を要する職業等に必要な高度の技術能力を備えた、高度専門職業人の養成を目的とする。
教育目標	本学の使命・目的を学生の教育において実現するために、本学のウェブビジネス技術専攻の教育目標を以下のように掲げる。 目標1：基礎的素養の確保 コミュニケーション能力を始めとして、ビジネスを推進する基礎となる社会的スキルを身につける。また、IT（ICT）を構成するソフトウェア・ハードウェア・ネットワークなどの基盤技術について理解する。 目標2：企画・設計能力の向上 ビジネスとそれを支えるIT（ICT）の現状および動向を広く調査・分析

し、企業や社会が抱える課題に対して合理的なアプローチを企画・立案できるようにする。また、それを具体化するための様々なシステムやコンテンツを設計できるようにする。

目標 3：開発・運用能力の向上

企画・設計されたシステムやコンテンツを、ソフトウェアによる実装や利用者への提供などを通じて、実際に活用できるようにする。また、それら開発・運用に必要な様々なツールや規約などに関する実務的知識を深める。

目標 4：職業人意識と倫理観の醸成

ビジネスプロセスを責任を持って担当し、それらを継続的に改善していけるような高い職業人意識と倫理観を養う。併せて、実践的なリーダーシップや組織管理の方法論などを学ぶ。

アドミッション・ポリシー (Admission Policy; 入学者の受入れに関する方針)

IT (ICT) 分野は情報系・経営系の融合領域であり、その対象は複雑多岐にわたっており、この分野で活躍できる人材に対する産業界のニーズは多様化する一方です。工学部出身者を前提とする工学系研究大学院のみに IT (ICT) 分野の人材育成を委ねていた従来の教育体制では、産業界の多様な人材供給のニーズに応えることは不可能でした。今後の産業・経済の発展のためには、極力多様なバックグラウンドを持った人材を IT (ICT) 分野の高度専門職業人として育成していくことが必要です。

こうした観点から、本学は、出身学部を限定することなく、極力多様なバックグラウンドを有する以下のような学生を広く受け入れる方針です。

1. 本学において専門知識を修得するための基礎学力を有する人
2. 既成概念にとらわれず、新しいことを学び、自ら考え、創造する意欲を有する人
3. 周囲と協力し、コミュニケーションを通じて問題を解決する意志を有する人

カリキュラム・ポリシー (Curriculum Policy ; 教育課程の編成及び実施に関する方針)

本学では、その使命・目的に基づき、IT (ICT) スキルとマネジメントスキルとを兼ね備えた、ウェブビジネス分野で活躍できる高度専門職業人を育成するためのカリキュラムを実施する。

1 科目群

教授すべき科目の総体を、特定の専門領域に関する知識を深めることができるよう、体系付けグループ化された専門分野 (Fields of Concentration) 科目群、特定の業界についての専門・周辺知識学習や事例研究等も含め、技術の実践的活用を念頭に置いた産業 (Industry) 科目群、さらにヒューマンスキルや高度な理論、最先端技術動向について学ぶ共通選択科目群 (Supporting Elective) に大別する。

2 履修モデルの編成と実施方式

学修の目的・志向に応じて、広範な IT 関連知識の中で特定の分野において基

礎から応用・実践まで広く深い専門知識を身につけることに重きを置き、系統立てた特定の分野の科目を集めた各専門分野 (Fields of Concentration) から、1つの分野を選択し学ぶものとする。これとは別に、多様な学生の個々の修学目的に応じた科目を選択する履修モデルとしてビスポーク (Bespoke) カリキュラムも選択可能とする。専門分野およびビスポーク (Bespoke) カリキュラムのなかで、ICTの適用分野である各種産業における個別の知識や問題発見・企画・設計力の養成・技術の実践的活用を目指す産業 (Industry) 科目を併せて選択して履修することもできる。

3 課程修了プロジェクト (Master Project)

各種科目の履修と併せて、担当教員の指導のもとで様々なテーマを追求する課程修了プロジェクト (Master Project) を遂行し、実践的な応用能力の育成を図る。

4 変化への対応

IT (ICT) 分野の急速な発展に対応するため、高度専門職業人に必要とされるコンピテンシーの変化に合わせて、カリキュラムの見直しと更新を常に行う。

ディプロマ・ポリシー (Diploma Policy ; 学位授与の方針)

本学においては、以下の3つの要件をすべて満たした者に対し、修士 (専門職) の学位を授与する。

1. 定められた修了年限を全うすること
2. 定められた必要単位を修得すること
3. カリキュラムに沿った履修方法によって科目を履修し、高度専門職業人としての基礎となる知識、応用力、ならびに高い倫理観を身につけていること。

(2) 当該学校の入学定員・学生数 (2024年5月1日現在)

入学定員	880名
収容定員	1,580名
学生数	2,164名

(3) 当該学校の入学志願者数、受験者数、合格者数等の入学試験に関する状況について

	志願者数	合格者数	入学者数
2020年度	833	676	638
2021年度	960	722	671
2022年度	834	777	751
2023年度	1246	1012	921
2024年度	1737	1488	1343

(4) 当該学校の修了者数，学位授与数等の状況について

2024年9月：400名

2025年3月：444名

(5) 役員・評議員・教職員の概要等（2024年5月1日現在）

理事長 長谷川 亘

学 長 富田 眞治

研究科長 富田 眞治

専攻主任 藤原 隆男

(※2025年1月1日より 学長・研究科長 寺下 陽一)

理 事 9名

評 議 員 19名

監 事 2名

教 員 164名（専任），30名（兼任）

職 員 26名（専任），20名（兼任）

2. 事業の概要

(1) 国際協力事業

(ア) 派遣講義

(ア) - 1. 中国・上海建橋学院

- ・ 2024年3月11日（月）～5月31日（金）オンデマンド
- ・ 2024年4月11日（木）現地
- ・ 2024年9月9日（月）～9月11日（水）現地
- ・ 2024年9月9日（月）～11月30日（土）オンデマンド
- ・ 2025年3月3日（月）～3月7日（金）現地

(ア) - 2. 中国・天津科技大学

- ・ 2024年2月26日（月）～3月15日（金）
- ・ 2024年3月21日（木）～5月9日（木）
- ・ 2024年8月26日（月）～9月13日（金）
- ・ 2024年9月18日（水）～10月15日（火）
- ・ 2025年2月24日（月）～3月14日（金）

(ア) - 3. 中国・北京郵電大学世紀学院（オンライン）

- ・ 2024年2月26日（月）～3月15日（金）
- ・ 2024年9月2日（月）～9月20日（金）
- ・ 2025年3月3日（月）～3月21日（金）

(ア) - 4. 中国・大連東軟信息学院

- ・ 2024年10月29日（火）～2025年1月8日（水）オンデマンド

- ・ 2024 年 10 月 29 日 (日), 12 月 15 日 (日) 現地
- ・ 2025 年 3 月 11 日 (火), 4 月 25 日 (金) 現地
- (ア) -5. 中国・黒竜江外国語学院 (オンライン・オンデマンド・現地)
 - ・ 2024 年 3 月 1 日 (金) ~7 月 31 日 (水) オンライン
 - ・ 2024 年 3 月 4 日 (月) ~7 月 5 日 (金) オンデマンド
 - ・ 2025 年 3 月 25 日 (火) ~3 月 31 日 (月) 現地
- (ア) -6. 中国・上海東海職業技術学院 (オンライン・現地)
 - ・ 2024 年 4 月 12 日 (金) オンライン
 - ・ 2024 年 9 月 12 日 (木) オンライン
 - ・ 2025 年 3 月 7 日 (金) 現地
- (ア) -7. 中国・北京工業職業技術学院 (現地)
 - ・ 2024 年 4 月 1 日 (月) ~4 月 9 日 (火)
 - ・ 2024 年 9 月 12 日 (木) ~9 月 20 日 (金)
 - ・ 2025 年 3 月 31 日 (月) ~4 月 3 日 (木)
- (ア) -8. ネパール・トリブバン大学 (現地)
 - ・ 2024 年 11 月 14 日 (木)
- (ア) -9. 中国・大連大学国際教育学院 (現地)
 - ・ 2024 年 12 月 16 日 (月)
- (ア) -10. 中国・瀋陽工学院 (現地)
 - ・ 2024 年 12 月 18 日 (水), 12 月 19 日 (木)
- (ア) -11. 中国・福建師範大学 (オンライン)
 - ・ 2024 年 5 月 17 日 (金) ~6 月 21 日 (金)
 - ・ 2024 年 10 月 15 日 (火) ~12 月 17 日 (火)
- (イ) 海外教育機関との提携について
 - ・ 2024 年度は, 海外 13 校と協力教育プログラムの締結, 海外 6 機関と学生の推薦に係る提携を結んだ。
 - ・ 韓国・国立済州大学校と多言語教育のノウハウ共有を目的とする学術交流協定を締結。
- (ウ) 海外からの短期研修受け入れ
 - ・ 「Discovery Japan」と称して海外の大学等から学生を受け入れ, 本学学生らとの交流を図るイベントや体験授業, 日本文化体験等の企画を行っている。
2024 年度は 5 月に米国ロチェスター工科大学の学生らと「ゲームジャム」を, 6 月と 3 月にフランス ESTIAM の学生らと「ワークジャム」を, 1 月には米国デラウェア大学からの学生の受け入れを行うなどした。
 - ・ 中国の提携校より 1 週間から 3 か月程度の短期研修生を受け入れ, 本学の科目の集中講座としての受講, 論文指導, 日本文化体験等のプログラムを行っている。
2024 年度は延べ 11 校 194 名の学生が参加した。

(エ) その他

創立 21 周年記念講演会として、「気候変動問題」テーマの国際会議 APOLLO 講演会を開催

国際会議第 4 回 APOLLO (Advancement of POLarimetric Observations) の議長 Oleg Duvovik 博士 (フランス リール大学教授) とアメリカ NASA/AERONET 名誉マネージャー Brent Holben 博士による記念講演会「衛星リモートセンシングと NASA/AERONET による大気環境モニタリング」を開催

(2) 国内協力事業等

(ア) セミナー、ワークショップの開催

・ 2024 年 6 月 28 日

「LLM で変わる未来 ～生成 AI 活用ガイド～」(主催：一般社団法人京都府情報産業協会 共催：京都情報大学院大学, 京都コンピュータ学院共催, 京都府中小企業技術センター 後援：公益財団法人京都産業 21, 公益財団法人京都高度技術研究所, 京都商工会議所, IT コンソーシアム京都)

・ 2025 年 1 月 21 日

「コンピューターを誕生させた女性たちと京都の先駆者」(主催：一般社団法人京都府情報産業協会 共催：京都情報大学院大学, 京都コンピュータ学院共催, 京都府中小企業技術センター 後援：公益財団法人京都産業 21, 公益財団法人京都高度技術研究所, 京都商工会議所, IT コンソーシアム京都)

・ 2024 年 9 月 24 日

BIPROGY 株式会社と共同で本学内に設置している「未来環境ラボ」による「物体認識ワークショップ」を京都駅前サテライトにて開催。学生は、AI 技術の一つである物体認識による人物検出・追跡を体験し、社会問題の解決に向けた企画・実装に取り組んだ。

・ 2024 年 11 月 30 日～12 月 1 日

BIPROGY 株式会社と共同で本学内に設置している「未来環境ラボ」による「物流×生成 AI ワorkshop」を百万遍新校舎の 1F イノベーションルームと大講義室を会場として、2 日間にわたり開催。学生たちが、生成 AI を活用した物流業界の課題への対応について考えました。

(イ) 日本 IT 団体連盟 (IT 連盟)

2016 年 7 月 22 日、国内で最大の IT 関連の団体となる「日本 IT 団体連盟 (IT 連盟)」が設立され、本学園理事長が筆頭副会長に就任して以来、本学においては、本学園理事長が委員長として参加する IT 教育委員会に、主に IT 人材を多数育成するための教育推進に協力すべく、教職員を参加させるなどし、その一翼を担う活動を引き続き行っている。

(ウ) 一般社団法人日本応用情報学会 (Nippon Applied Informatics Society:NAIS) の研究会活動

「日本応用情報学会 (Nippon Applied Informatics Society:NAIS)」は、本学教員が中心となり立ち上げた学会で、競争の激化するグローバルビジネス環境の中、日本国内外の IT 関連学会および実務系団体と緊密な連携を持ちながら関連分野における人材の育成、IT 関連ビジネス技術の開発などにおいてその役割を果たすことを活動の目的としている。本学会発行の「NAIS Journal」は、実学志向的な専門家が研究開発した成果物を関係する多くの人々に提供する場として、本学教員が多数投

稿している。また、講演会の開催なども企画し、本学教員が業界の最新動向などに触れる場、成果発表の場としている。

2024年3月2日に日本応用情報学会研究会が開催され、招待講演「アニメ製作における最近の話題」、及び、研究発表「ChatGPT と Linked Open Data を用いた問題作成支援手法の提案」「深層学習を用いた漢方生薬の画像分類手法の提案」「生成 AI に関する kcg.edu の取り組み」がなされた。

(エ) SIG Japan

2023年10月の国連主催の国際会議「インターネット・ガバナンス・フォーラム2023 (IGF 2023)」に合わせ、本学内に日本初のSIG (School On Internet Governance) 事務局を設置し、「SIG Japan」を開催している。

2024年度は、2025年1月に「これからのデジタル社会におけるインターネット・ガバナンスーAIから地球環境まで」と題して講演会を行った。

(3) カリキュラムの改編について

2020年度4月生より、学生の多様な興味に応えるため、これまでよりさらに広い範囲の応用情報学を対象とする新カリキュラムが実施されているが、2024年度においても、科目の見直し等を行いより充実を図っている。教養教育の実践として、2023年度秋学期より音楽や美術関係の科目を開講してきたが、2024年度からは開講科目を増やしたほか、受講希望者多数の科目については、2クラス開講するなど、さらなる充実を図った。また、エンターテインメントとITの融合領域の科目をこれまでも開講してきたが、産業分野「コンテンツマーケティング」「ゲーム」を統合して拡大し、2025年度より新たにゲームやビデオ制作等のエンターテインメント分野のコンテンツ制作に重点を置く専門分野「ITエンターテインメント」の設置をすることとし、新規科目や設備の充実に向けて準備を進めた。それに伴い、新規科目も開講するなど、常にカリキュラムの更新等の努力を行っている。

(4) 教育環境の拡大・充実化

書籍の充実を図るため、電子書籍・論文を購読できる電子図書館として、以前よりACM Digital Libraryを導入していたが、それに加え 2024年度よりEBSCO社「IT Core Collection」と契約し、学生が利用できるようにした。

3. 財務の概要

2024年度事業の収支及び財務状況の概要

(1) 資金収支計算書

【収入の部】

(単位：千円)

科 目	補正後予算	決 算	差 異
学生生徒納付金収入	3,871,562	3,877,807	△6,245
手数料収入	77,100	72,349	4,751
寄付金収入	378	378	0
補助金収入	110,020	90,843	19,177
資産売却収入	0	200	△200
受取利息・配当金収入	740	2,536	△1,796
雑収入	29,000	29,350	△350
前受金収入	1,380,147	1,425,012	△44,865
その他の収入	201,880	204,691	△2,811
資金収入調整	△1,490,619	△1,492,134	1,515
前年度繰越支払資金	4,283,011	4,283,011	
収入の部合計	8,463,219	8,494,043	△30,823

【支出の部】

(単位：千円)

科 目	補正後予算	決 算	差 異
人件費支出	781,000	771,645	9,355
教育研究費支出	1,957,830	1,956,593	1,237
管理経費支出	295,700	284,693	11,007
借入金等利息支出	5,200	5,490	△290
借入金等返済支出	125,000	125,000	0
施設設備関係支出	26,500	27,301	△801
その他の支出	146,408	133,796	△12,162
予備費	3,000		3,000
資金支出調整勘定	△40,184	△35,769	△4,415
翌年度繰越支払資金	5,162,765	5,225,293	△62,528
支出の部合計	8,463,219	8,494,043	△30,823

(2) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

教育活動 収入の部	事業活動収入の部	科 目	補正後予算	決 算	差 異
		学生生徒納付金	3,871,562	3,877,807	△6,245
		手数料	77,100	72,349	4,751
		寄付金	378	891	△513
		經常費等補助金	110,020	90,843	19,177
		雑収入	29,000	29,350	△350
		教育活動収入計	4,088,060	4,071,241	△16,819
	事業活動支出の部	科 目	補正後予算	決 算	差 異
		人件費	802,500	786,366	16,134
		教育研究費	2,072,830	2,062,069	10,761
		管理経費	310,200	298,791	11,409
		徴収不能額等	13,000	22,556	△9,556
		教育活動支出計	3,198,530	3,169,781	28,749
		教育活動収支差額	889,530	901,459	△11,929
教育活動 外収入の部	事業活動収入の部	科 目	補正後予算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	740	2,536	△1,796
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	740	2,536	△1,796
	事業活動支出の部	科 目	補正後予算	決 算	差 異
		借入金等利息	5,200	5,490	△290
		その他の教育外活動支出	0	0	0
		教育活動外支出計	5,200	5,490	△290
		教育活動外収支差額	△4,460	△2,955	△1,505
		經常収支差額	885,070	898,504	△13,434

特別 収 支	事業 活動 収入 の部	科 目	補正後予算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	200	△200
		その他の特別収入	0	0	0
		特別収入計	0	200	△200
	事業 活動 支出 の部	科 目	補正後予算	決 算	差 異
		資産処分差額	0	16,205	△16,205
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	0	16,205	△16,205
	特別収支差額		0	△16,005	16,005
	[予備費]		3,000		3,000
	基本金組入前当年度収支差額		882,070	882,499	△429
基本金組入額合計		△150,000	△90,603	△59,397	
当年度収支差額		732,070	791,897	△59,827	
前年度繰越収支差額		2,334,672	2,334,672	0	
基本金取崩額		.0	0	0	
翌年度繰越収支差額		3,066,742	3,126,569	△59,827	

(参考)

事業活動収入計	4,088,800	4,073,976	14,824
事業活動支出計	3,203,730	3,191,477	12,253

(3) 貸借対照表

【資産の部】

(単位：千円)

科 目	2024 年度末	2023 年度末	増 減
資 産 固定資産	2,616,257	2,724,752	△108,495
流動資産	5,344,216	4,417,981	926,235
合 計	7,960,473	7,142,733	817,740

【負債の部】

(単位：千円)

科 目	2024 年度末	2023 年度末	増 減
負 債 固定負債	960,233	1,045,512	△85,279
流動負債	1,586,758	1,566,238	20,520
合 計	2,546,991	2,611,750	△64,759

【純資産の部】

科 目	2024 年度末	2023 年度末	増 減
基本金	2,286,913	2,196,310	90,603
繰越収支差額	3,126,569	2,334,672	791,897
合 計	5,413,482	4,530,983	882,499
科 目	2024 年度末	2023 年度末	増 減
負債及び純資産の部合計	7,960,473	7,142,733	817,740